

農業経営基盤の強化の促進に関する
基本的な構想
(案)

令和●年●月

美 里 町

基本構想の目標年次

この基本構想は、令和3年度を初年度とし、令和12年度を目標年次とする10か年の構想である。

目次

第1 農業経営基盤強化の促進に関する目標	1
1 美里町の農業の概要	1
2 美里町の農業構造	1
3 農業経営の目標	1
4 農業経営基盤の強化の方策	2
（1）担い手の確保・育成及び経営安定支援	2
（2）農産物の産地形成に向けた推進	2
（3）担い手への農地集積と集約化の促進	2
（4）水田フル活用の推進	3
（5）先端技術を活用したスマート農業の支援	3
（6）農業経営体ごとの役割の明確化及び諸施策に係る理解の促進	3
（7）認定農業者等への指導・研修	3
5 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成に関する基本的な方向	3
（1）新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に関する目標	3
（2）新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた美里町の取組	4
第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標（別表）	4
第3 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標	4
第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標 その他農用地の利用関係の改善に関する目標	4
1 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標 ..	4
（1）効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地利用集積の面積目標 ..	5
（2）効率的かつ安定的な農業経営における面的集積についての目標	5
（3）農業構造の指標	5
2 農用地の利用関係の改善に関する事項	5

第5 農業経営基盤強化促進事業に関する事項.....	6
1 利用権設定等促進事業に関する事項.....	6
(1) 利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件	6
(2) 利用権の設定等の内容	8
(3) 開発を伴う場合の措置.....	8
(4) 農用地利用集積計画の策定期間	8
(5) 要請及び申出	9
(6) 農用地利用集積計画の作成.....	9
(7) 農用地利用集積計画の内容.....	10
(8) 同意	10
(9) 公告	11
(10) 公告の効果.....	11
(11) 利用権の設定等を受けた者の責務	11
(12) 紛争の処理.....	11
(13) 農用地利用集積計画の取消し等.....	11
2 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他 農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項	12
(1) 農用地利用改善事業の実施の促進.....	12
(2) 区域の基準	12
(3) 農用地利用改善事業の内容.....	12
(4) 農用地利用規程の内容	13
(5) 農用地利用規程の認定	13
(6) 特定農業法人又は特定農業団体を定める農用地利用規程の認定	13
(7) 農用地利用改善団体の勧奨等.....	14
(8) 農用地利用改善事業の指導、支援.....	14
3 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作 業の実施の促進に関する事項	15
(1) 農作業の受委託の促進	15
(2) 農業協同組合による農作業の受委託のあっせん等.....	15
4 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の育成及び確保の促進に関する事項	15
5 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項	15
(1) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携.....	15
(2) 推進体制等	16
6 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する事項	16
(1) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた取組.....	16
① 受入環境の整備.....	16

② 中長期的な取組.....	16
(2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の定着に向けた取組.....	17
① 農業者に関する情報の共有と一貫した指導支援.....	17
② 就農初期段階の地域全体でのサポート	17
③ 経営力の向上に向けた支援.....	17
④ 青年等就農計画作成の推進及び指導と認定農業者への移行の推進.....	17
(3) 関係機関等の役割分担	17
第6 農地中間管理機構が行う特例事業の実施に関する事項.....	17
第7 その他	17

第1 農業経営基盤強化の促進に関する目標

1 美里町の農業の概要

美里町は、宮城県北部の豊かな穀倉地帯として知られる大崎平野の南端に位置し、J R 東北本線、陸羽東線及び石巻線が交差するとともに、2本の国道が走る交通の要衝となっている。

気候は太平洋側気候で、冬季の降水量が少なく降雪期間も比較的短い。また、奥羽山系を源とする鳴瀬川、江合川の2本の一級河川が町を貫流し、平成29年12月には「持続可能な水田農業を支える『大崎耕土』の伝統的水管理システム」として世界農業遺産に認定されるなど、この水利に恵まれた農業が町の基幹産業となっている。

農業経営においては、起伏の少ない地形や高い農地整備率などを生かし、水稻を主体とする農業生産を展開してきた。また、水田を活用した麦や大豆の作付け拡大や高収益作物への転換を進めるとともに、野菜・花きの施設園芸や果樹、畜産を柱とした複合経営への取組を推進してきたところである。

農業経営体については、減少傾向にあり基幹的農業従事者の平均年齢も年々上昇している状況にある。また、小規模及び大規模の経営体に二極化する傾向が見られるとともに、経営規模の拡大が顕著となっている。

近年の農業生産については、機械設備の高性能化、栽培技術の向上はもとより、データを活用した生産管理等の仕組みが農業にも導入されはじめており、これら最新設備や技術の導入が求められるほか、生産基盤である農地の生産性を高めるため、作業の分散化や平準化を図るなど、引き続き、効率的かつ安定的な担い手の確保及び経営体質の強化が求められている。

2 美里町の農業構造

美里町の農業構造は、昭和40年代までは他産業への流出によって農業人口の減少が見られ、昭和60年以降、1次産業と2次産業が減少し、3次産業が増加する傾向が続いている。また、農業従事者の高齢化や後継者問題などにより、離農に拍車がかかり、担い手不足が深刻化しつつある。

こうした中で、美里町では、農業の担い手となり得る意欲ある農業経営者や生産組織などの育成に努め、これらに農用地の利用集積を図り、経営規模の拡大や農業経営の合理化を推進してきたところである。その結果、経営体の法人化に併せた農地の流動化が促進され、今後も大規模化及び農地の流動化が進むものと想定される。

3 農業経営の目標

美里町は、地域の農業構造及びその見通しの下に、農業が産業として自立し、魅力とやりがいのある職業として選択し得るよう、農業経営の目標を明らかにするとともに、その実現に向け、集中的かつ効果的に施策を展開し、効率的かつ安定的な農業経営体を育成し

ていくこととする。

具体的には、農業経営の発展を目指す農業者に対して、目指すべき効率的かつ安定的な農業経営の目標を明示し、農用地の利用集積、経営管理の合理化など、農業経営基盤の強化を推進するための施策を集中的かつ積極的に実施する。

目指すべき効率的かつ安定的な農業経営の目標は、他産業従事者並みの年間総労働時間（主たる従事者1人当たり1,800～2,000時間）の水準を達成しつつ、他産業並みの年間農業所得（主たる従事者1人当たり480万円程度、主たる従事者に補助従事者1～2人を加えた1経営体当たり600万円～720万円程度）を確保することとする。

4 農業経営基盤の強化の方策

美里町は、将来の地域農業を担う経営体の育成・確保を図るため、美里町人・農地プランの中心経営体（以下「中心経営体」という。）や認定農業者等、意欲ある農業者及びその取組に対し、次に掲げる農業経営基盤強化促進事業やその他の措置を総合的に実施する。

(1) 担い手の確保・育成及び経営安定支援

美里町は、地域農業の持続的な発展を図るため、効率的かつ安定的な農業経営体を育成するとともに、地域の話合い等に基づく実質化された人・農地プランの作成を推進し、将来にわたり地域の中心経営体として位置付けられる担い手の確保を図る。

特に、生産組織は、効率的な生産単位を形成する上で、重要な位置を占めるものであると同時に、農地所有適格法人等への発展母体としても重要な組織であることから、オペレーターの育成、農作業受委託の促進はもとより、経営管理面での強化を図る。

さらに、生産組織や大規模経営を目指す経営体については、関係機関との連携を図りながら、法人化の取組を支援するとともに、法人経営の安定化を支援する。

一方、農業就業人口の約5割を女性が占めており、農業の持続的な発展及び農業生産に重要な役割が期待されていることから、農業経営改善計画の共同認定の推進を図るとともに、女性農業者の活躍機会の創出など、農業経営への参画をより一層促進する。

(2) 農産物の産地形成に向けた推進

競争力の高い園芸産地を確立するため、加工・業務用などの実需者ニーズに対応した生産を推進し産地化を図るとともに、既存産地の拡充や地域戦略作物の安定的な生産を振興する。

(3) 担い手への農地集積と集約化の促進

担い手における土地利用の自由度を高めるため、農地中間管理事業の積極的な活用を図り、農用地の利用実態に配慮した担い手への円滑な面的集積を促進する。

また、農業協同組合と連携し、農地貸借による経営規模拡大及び農作業受託による実質的な作業単位の拡大を促進し、意欲的な農業経営体の規模拡大に資するように努める。併せて、集約的な経営展開を助長するため、既存施設園芸の作型、品種の改善、新規作目の

導入等による高収益化により、園芸を経営の中軸とする経営体の育成も推進する。

(4) 水田フル活用の推進

需要に応じた主食用米の生産と水田をフルに活用した飼料用米、大豆・麦類の作付け拡大や収益性の高い園芸作物への転換を推進する。

(5) 先端技術を活用したスマート農業の支援

農業へのICT活用による生産性の向上や事業の高度化、省力化等を図るため、最新設備等の導入を支援する。

(6) 農業経営体ごとの役割の明確化及び諸施策に係る理解の促進

大規模な農業経営体と小規模な兼業農家、生きがい農業を行う高齢農家や土地持ち非農家など、地域に住む人々がいきいきと暮らし、地域全体としての発展に結びつくよう、それぞれの機能や能力に応じた経営モデルを明確にしつつ、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「法」という。）その他の諸施策に基づく農業経営基盤の強化、農業構造の再編及び農業経営体の育成の意義について理解と協力を求めていく。

(7) 認定農業者等への指導・研修

美里町は、農業委員会、農業改良普及センター、農業協同組合、土地改良区及び美里地域農業再生協議会その他関係団体と連携して、認定農業者、今後認定を受けようとする農業者、生産組織等を対象に、生産方式や経営の合理化等の経営改善を支援する。

5 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成に関する基本的な方向

(1) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に関する目標

美里町の近年における新規就農者は年間5人に満たない状況である。将来にわたって地域農業を維持、発展させていくため、担い手を安定的かつ計画的に確保していく必要がある。

美里町は、青年層に農業を職業として選択してもらえるよう、将来（農業経営開始から5年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成を図っていくものとする。

① 確保・育成すべき人数の目標

国が掲げる年間1万人から2万人に倍増するという新規就農者の確保・定着目標や、宮城県農業経営基盤強化促進基本方針に掲げられた、新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保目標、年間160人を踏まえ、美里町においては年間5人の新規就農青年等の確保を目標とする。また、雇用就農の受皿となる法人経営体の増加を図るため、集落営農組織の法人化を支援する。

② 新たに農業経営を営もうとする青年等の労働時間・農業所得に関する数値目標

効率的かつ安定的な農業経営体を目指す目標は、他産業従事者並みの年間総労働時間（主たる従事者1人当たり1,800時間～2,000時間程度）、年間農業所得（主たる従事者1人当たり480万円程度）としており、将来その目標を達成すべく、青年等においては、農業経営開始から5年後には、他産業並みの年間農業所得の

5割程度の農業所得（主たる従事者1人当たり240万円程度）、年間労働時間は同水準（主たる農業従事者1人当たり1,800時間～2,000時間程度）を目標とする。

ただし、農業経営基盤が弱い新規参入者や、収入を得るまで長い期間を要する果樹等の栽培に取り組む場合は、状況を勘案して目標を設定できるものとする。

（2）新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた美里町の取組

就農相談から経営定着の段階まで、きめ細やかに支援していくことが重要である。農業委員会、農地中間管理機構、農業改良普及センター及び農業協同組合等の関係機関が連携を密にし、一貫した支援を行う。また、近年増加している雇用就農者も、将来は経験を生かし自ら農業経営者となることが期待されることから、受け皿となる農業法人の経営強化を支援する。

第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標（別表）

第3 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標

美里町において、第1の5（1）の②に示す目標を達成するための主要な営農類型ごとの指標は、第2の農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標を参考とする。

第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の利用関係の改善に関する目標

1 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標

効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標は次のとおりとする。

（注） 効率的かつ安定的な農業経営を営む者とは、農林水産省による「担い手の農地利用集積状況調査」の定義に基づき、以下の農業経営体とする。

- ・ 認定農業者
- ・ 基本構想水準到達者
- ・ 集落営農経営（農業特定団体（法第23条第4項に規定する特定農業団体）、集落営農組織（複数の農業者により構成され共同販売経理をする農作業受託組織））
- ・ 認定新規就農者

(1) 効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地利用集積の面積目標

農用地利用集積の面積目標	備 考
90%	

(2) 効率的かつ安定的な農業経営における面的集積についての目標

効率的かつ安定的な農業経営における経営農地の面的集積の割合が高まるように努めるものとする。

(3) 農業構造の指標

・農業経営改善計画の認定農業者数

区 分	令和12年度
認定農業者数	300 経営体
個人経営体	250 経営体
法人経営体	50 経営体

区 分	令和12年度	集積率
耕地面積	4,940ha	90%
効率的かつ安定的な農業経営を営む者への集積面積	4,450ha	

2 農用地の利用関係の改善に関する事項

美里町は、農用地の利用の集積に関する目標等を達成するため、関係機関及び関係団体の緊密な連携の下、農用地の利用集積の対象者（農用地の引受け手）の状況等に応じ、地域の地理的自然条件、営農類型の特性、農地の保有及び利用状況並びに農業者の意向を踏まえた農地の利用集積の取組を促進する。

また、年度ごとに、利用集積の進捗状況等を把握・検証し、必要に応じて改善を図る措置を講ずる。

第5 農業経営基盤強化促進事業に関する事項

美里町は、宮城県が策定した「農業経営基盤強化促進基本方針」の「第5 効率的かつ安定的な農業経営を育成するために必要な事項」の農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項に定められた方向に則しつつ、美里町の地域特性を踏まえ、以下の方針に沿って、農業経営基盤強化促進事業に取り組むものとする。

農業経営基盤強化促進事業
① 利用権設定等促進事業
② 農用地利用改善事業の実施を促進する事業
③ 委託を受けて行う農作業の実施を促進する事業
④ 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保を促進する事業
⑤ その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業

1 利用権設定等促進事業に関する事項

美里町は、規模拡大を図ろうとする中心経営体、認定農業者及び農地所有適格法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する農地所有適格法人をいう。）を地域農業の中核的な担い手と位置づけ、生産性の高い先進的な農業を行えるよう優先的に利用権の設定等を行うものとする。

（1）利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件

① 耕作若しくは養畜の事業を行う個人又は農地所有適格法人が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、次に掲げる場合に応じてそれぞれ定めるところによる。

ア 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権の設定を受ける場合、次の（ア）から（エ）までの全て（農地所有適格法人にあっては、（ア）及び（エ）の全て）を備えること。

（ア）耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）の全てを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

（イ）耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められること。

（ウ）その者が農業によって自立しようとする意欲と能力を有すると認められること。

（エ）所有権の移転を受ける場合は、上記（ア）から（ウ）までに掲げる要件のほか、借入者が当該借入地につき所有権を取得する場合、農地の集団化を図るために必要な場合、又は近い将来農業後継者が確保できることが確実である等特別な事情がある場合を除き、農地移動適正化あっせん事業に係るあっせん譲受候補者名簿に登録されている者であること。

イ 混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その者が利用権の設定等を受ける土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができる

と認められること。

ウ 農業用施設用地(開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。)として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その土地を効率的に利用することができることと認められること。

- ② 農用地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者が利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を行う場合において、当該者が前項のアの(ア)及び(イ)に掲げる要件(農地所有適格法人にあっては、(ア)に掲げる要件)の全てを備えているときは、前項の規定にかかわらず、その者は、おおむね利用権の設定等を行う農用地の面積の合計の範囲内で利用権の設定等を受けることができるものとする。
- ③ 農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定等を受ける場合、同法第11条の50第1項第1号に掲げる場合において農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定等を受ける場合、農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第2条第3項に規定する農地中間管理事業を行う農地中間管理機構又は独立行政法人農業者年金基金法(平成14年法律第127号)附則第6条第1項第2号に掲げる業務を実施する独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を受ける場合若しくは農地中間管理機構又は独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を行う場合には、これらの者が当該事業又は業務の実施に関し定めるところによる。
- ④ 利用権の設定等を受けた後において耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められない者(農地所有適格法人、農地中間管理機構、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業経営基盤強化促進法施行令(昭和55年政令第219号。以下「政令」という。)第5条で定める者を除く。)である場合は、次に掲げる全てを備えるものとする。
 - ア その者が、耕作又は養畜の事業に供すべき農用地(農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。)の全てを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。
 - イ その者が、地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること。
 - ウ その者が、法人である場合にあつては、その法人の業務を執行する役員のうち1人以上の者が、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事すると認められること。
- ⑤ 農地所有適格法人の組合員、社員又は株主(農地法第2条第3項第2号チに掲げる者を除く。)が、利用権設定等促進事業の実施により、当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行うため利用権の設定等を受ける場合は、①の規定にかかわらず利用権の設定等を受けることができるものとする。

ただし、利用権の設定等を受けた土地の全てについて当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行い、かつ、これら二つの利用権の設定等が同一の農用地利用集積計画において行われる場合に限るものとする。

- ⑥ ①から⑤に定める場合のほか、利用権の設定等を受ける者が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、別紙1のとおりとする。
- ⑦ 農業経営の受委託に係わる利用権の設定については、③に規定する農業協同組合法第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合、農業協同組合連合会及び同法第72条の10第1項第2号の事業を併せて行う農地所有適格法人である農事組合法人が主として組合員から農業経営を受託する場合、その他農用地等利用関係として農業経営の受委託の形態をとることが特に必要かつ適当であると認められる場合に限り行うものとする。

(2) 利用権の設定等の内容

利用権設定等促進事業の実施により設定（又は移転）される利用権の存続期間（又は残存期間）の基準、借賃の算定基準及び支払（持分の付与を含む。以下同じ。）の方法、また、農業経営の受委託の場合の損益の算定基準、決済の方法及びその他の利用の条件並びに、移転される所有権の対価（現物出資に伴い付与される持分を含む。以下同じ。）の算定基準、支払の方法及び所有権移転の時期は、別紙2のとおりとする。

(3) 開発を伴う場合の措置

- ① 美里町は、開発して農用地又は農業用施設用地とすることが適当な土地についての利用権の設定等を内容とする農用地利用集積計画の作成に当たっては、その利用権の設定等を受ける者（地方公共団体及び農地中間管理機構を除く。）から「農業経営基盤強化促進法の基本要綱」（平成24年5月31日付け24経営第564号農林水産省経営局長通知。以下「基本要綱」という。）様式第7号に定める様式による開発事業計画を提出させる。
- ② 美里町は、①の開発事業計画が提出された場合において、次に掲げる要件に適合すると認められるときは、農用地利用集積計画の手続を進める。
 - ア 当該開発事業の実施が確実であること。
 - イ 当該開発事業の実施に当たり農地転用を伴う場合には、農地転用の許可基準に従って許可し得るものであること。
 - ウ 当該開発事業の実施に当たり農用地区域内の開発行為を伴う場合には、開発行為の許可基準に従って許可し得るものであること。

(4) 農用地利用集積計画の策定期期

- ① 美里町は、法第6条第5項の規定による基本構想の同意後必要があると認めるときは、遅滞なく農用地利用集積計画を定める。
- ② 美里町は、(5)の申出その他の状況から農用地の利用集積を図るため必要があると認めるときは、その都度、農用地利用集積計画を定める。
- ③ 美里町は、農用地利用集積計画の定めるところにより設定（又は移転）された利

用権の存続期間（又は残存期間）の満了後も農用地の利用集積を図るため、引き続き農用地利用集積計画を定めるよう努めるものとする。この場合において、当該農用地利用集積計画は、現に定められている農用地利用集積計画に係る利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の30日前までに当該利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の翌日を始期とする利用権の設定（又は移転）を内容として定める。

（5）要請及び申出

- ① 農業委員会は、中心経営体及び認定農業者で利用権の設定を受けようとする者又は利用権の設定等を行おうとする者の申出を基に、農用地の利用権の調整を行った結果、中心経営体及び認定農業者に対する利用権設定等の調整が調ったときは、美里町に農用地利用集積計画を定めるべき旨を要請することができる。
- ② 美里町の全部又は一部をその地区の全部又は一部とする土地改良区は、その地区内の土地改良法（昭和24年法律第195号）第52条第1項又は第89条の2第1項の規定により換地計画を定める場合にあつて、農用地の利用集積を図るため利用権設定等促進事業の実施が必要であると認めるときは、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。
- ③ 農用地利用改善団体及び農業協同組合（営農指導事業において、その組合員の行う作付地の集団化、農作業の効率化等、農用地の利用関係の改善に関する措置の推進に積極的に取り組んでいる場合に限る。）は、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。
- ④ ②及び③に定める申出を行う場合において、（4）の③の規定により定める農用地利用集積計画の定めるところにより利用権の存続を申し出る場合には、現に設定（又は移転）されている利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の90日前までに申し出るものとする。

（6）農用地利用集積計画の作成

- ① 美里町は、（5）の①の規定による農業委員会からの要請があつた場合には、その要請の内容を尊重して農用地利用集積計画を定める。
- ② 美里町は、（5）の②及び③の規定による農用地利用改善団体、農業協同組合又は土地改良区からの申出があつた場合には、その申出の内容を勘案して農用地利用集積計画を定めるものとする。
- ③ ①、②に定める場合のほか、利用権の設定等を行おうとする者又は利用権の設定等を受けようとする者の申出があり、利用権設定等の調整が調ったときは、美里町は、農用地利用集積計画を定めることができる。
- ④ 美里町は、農用地利用集積計画において利用権の設定等を受ける者を定めるに当たっては、利用権の設定等を受けようとする者（（1）に規定する利用権の設定等を受けるべき者の要件に該当する者に限る。）について、その者の農業経営の状況、利用権の設定等をしようとする土地及びその者の現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の位置その他の利用条件等を総合的に勘案して、農用地の利用集積、利用権

の設定等を受けようとする者の農業経営の改善及び安定に資するものとする。

(7) 農用地利用集積計画の内容

農用地利用集積計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

なお、⑥のウに掲げる事項については、(1)の④に定める者がこれらを実行する能力があるか確認して定めるものとする。

- ① 利用権の設定等を受ける者の氏名又は名称及び住所又は所在地
- ② ①に規定する者が利用権の設定等((1)の④に定める者である場合については、賃借権又は使用貸借による権利の設定に限る。)を受ける土地の所在、地番、地目及び面積
- ③ ①に規定する者に②に規定する土地について利用権の設定等を行う者の氏名又は名称及び住所
- ④ ①に規定する者が設定(又は移転)を受ける利用権の種類、内容(土地の利用目的を含む。)、始期(又は移転の時期)、存続期間(又は残存期間)、借賃及び支払方法(当該利用権が農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利である場合にあっては、農業の経営の委託者に帰属する損益の算出基準及び決済方法)、利用の条件及び利用権の設定(又は移転)等に係わる法律関係
- ⑤ ①に規定する者が移転を受ける所有権の移転の後における土地の利用目的、当該所有権の移転の時期、移転の対価(現物出資に伴い付与される持分を含む。)及び支払方法(持分の付与を含む。)その他所有権の移転に係わる法律関係
- ⑥ ①に規定する者が(1)の④に規定する者である場合には、次に掲げる事項
 - ア その者が、賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた後において、その農用地を適正に利用していないと認められる場合に、賃貸借又は使用貸借の解除を旨の条件
 - イ その者が毎事業年度の終了後3月以内に、農地法第6条の2第1項で定めるところにより、権利の設定を受けた農地で生産した作物やその栽培面積、生産数量など、その者が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた農用地の利用状況について農業委員会に報告しなければならない旨
 - ウ その者が、賃貸借又は使用貸借を解除し撤退した場合の混乱を防止するための次に掲げる事項
 - (ア) 農用地を明け渡す際の原状回復の義務を負う者
 - (イ) 原状回復の費用の負担者
 - (ウ) 原状回復がなされないときの損害賠償の取決め
 - (エ) 貸借期間の中途の契約終了時における違約金の取決め
 - (オ) その他撤退した場合の混乱を防止するための事項
- ⑦ ①に規定する者の農業経営の状況

(8) 同意

美里町は、農用地利用集積計画の案を作成したときは、(7)の②に規定する土地ご

とに（７）の①に規定する者及び当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者の全ての同意を得る。

ただし、複数の共有に係る土地について利用権（その存続期間が２０年を超えないものに限る。）の設定又は移転をする場合における当該土地について所有権を有する者の同意については、当該土地について２分の１を超える共有持ち分を有する者の同意を得ることで足りるものとする。

（９）公告

美里町は、農業委員会の決定を経て農用地利用集積計画を定めたとき又は（５）の①の規定による農業委員会の要請の内容と一致する農用地利用集積計画を定めたときは、その旨及びその農用地利用集積計画の内容のうち（７）の①から⑥までに掲げる事項を美里町の掲示場への掲示により公告する。

（１０）公告の効果

美里町が（９）の規定による公告をしたときは、その公告に係る農用地利用集積計画の定めるところによって利用権が設定され（若しくは移転し）又は所有権が移転するものとする。

（１１）利用権の設定等を受けた者の責務

利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を受けた者は、その利用権の設定等に係る土地を効率的に利用するよう努めなければならない。

（１２）紛争の処理

美里町は、利用権設定等促進事業の実施による利用権の設定等が行われた後は、借賃又は対価の支払等利用権の設定等に係る土地の利用に伴う紛争が生じたときは、当該利用権の設定等の当事者の一方又は双方の申出に基づき、その円満な解決に努めるものとする。

（１３）農用地利用集積計画の取消し等

① 美里町は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、（９）の規定による公告のあった農用地利用集積計画の定めによることにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた（１）の④に規定する者（法第１８条第２項第６号に規定する者）に対し、相当の期限を定めて、必要な措置を講ずべきことを勧告することができるものとする。

ア その者がその農用地において行う耕作又は養畜の事業により、周辺の地域における農用地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障が生じているとき。

イ その者が地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行っていないと認めるとき。

ウ その者が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のうちいずれもがその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事していないと認めるとき。

② 美里町は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、農業委員会の決定を経て、

農用地利用集積計画のうち当該各号に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取り消すものとする。

ア (9)の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによりこれらの権利の設定を受けた(1)の④に規定する者がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、これらの権利を設定した者が賃貸借又は使用貸借の解除をしないとき。

イ ①の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わなかったとき。

③ 美里町は、②の規定による取消しをしたときは、農用地利用集積計画を取り消した旨及び当該農用地利用集積計画のうち取消しに係る部分を美里町の掲示場への掲示により公告する。

④ 美里町が③の規定による公告をしたときは、②の規定による取消しに係る賃貸借又は使用貸借が解除されたものとみなす。

⑤ 農業委員会は、②の規定による取消しがあった場合において、当該農用地の適正かつ効率的な利用が図られないおそれがあると認めるときは、当該農用地の所有者に対し、当該農用地についての利用権設定等のあっせんを働きかけるとともに、必要に応じて農地中間管理事業の活用を図るものとする。農業委員会は、所有者がこれらの事業の実施に応じたときは、農地中間管理機構に協力を求めるとともに、連携して農用地の適正かつ効率的な利用の確保に努めるものとする。

2 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

(1) 農用地利用改善事業の実施の促進

美里町は、地域の農業関係者等が行う農用地の有効利用及び農業経営の改善の取組を促進するため、地域の農業関係者等の組織する団体による農用地利用改善事業の実施を促進する。

(2) 区域の基準

農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準は、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の範囲等の観点から、農用地利用改善事業を行うことが適当であると認められる区域(1～数集落程度)とするものとする。

ただし、ひとまとまりの集落を単位とした区域を実施区域とすることが困難である場合にあっては、農用地の効率的かつ総合的な利用に支障のない限り、集落の一部を除外することができるものとする。

(3) 農用地利用改善事業の内容

農用地利用改善事業の主要な内容は、(2)に規定する区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための、作付地の集団化、農作業の効率化その他の措置及び農用地の利用関係の改善に関する措置を推進するものとする。

(4) 農用地利用規程の内容

- ① 農用地利用改善事業の準則となる農用地利用規程においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - ア 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための措置に関する基本的な事項
 - イ 農用地利用改善事業の実施区域
 - ウ 作付地の集団化その他農作物の栽培の改善に関する事項
 - エ 認定農業者とその他の構成員との役割分担その他農作業の効率化に関する事項
 - オ 認定農業者に対する農用地の利用の集積の目標その他農用地の利用関係の改善に関する事項
 - カ その他必要な事項
- ② 農用地利用規程においては、①に掲げる全ての事項についての実行方策を明らかにするものとする。

(5) 農用地利用規程の認定

- ① (2)に規定する区域をその区域とする地域の農業関係者等の組織する団体で、定款又は規約及び構成員につき法第23条第1項に規定する要件を備えるものは、基本要綱様式第4号の認定申請書を美里町に提出して、農用地利用規程について美里町の認定を受けることができる。
- ② 美里町は、申請された農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、法第23条第1項の認定をする。
 - ア 農用地利用規程の内容が基本構想に適合するものであること。
 - イ 農用地利用規程の内容が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。
 - ウ (4)の①のエに掲げる役割分担が認定農業者の農業経営の改善に資するものであること。
 - エ 農用地利用規程が適正に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規程で定められるところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること。
- ③ 美里町は、②の認定をしたときは、その旨及び当該認定に係る農用地利用規程を美里町の掲示板への提示により公告する。
- ④ ①から③までの規定は、農用地利用規程の変更についても準用する。

(6) 特定農業法人又は特定農業団体を定める農用地利用規程の認定

- ① (5)の①に規定する団体は、法第23条第4項に規定する特定農業法人又は特定農業団体を、当該特定農業法人又は特定農業団体の同意を得て農用地利用規程に定めることができる。
- ② ①の規定により定める農用地利用規程においては、(4)の①に掲げる事項のほか、次の事項を定めるものとする。
 - ア 特定農業法人又は特定農業団体の名称及び所在地
 - イ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用の集積の目標

ウ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用権の設定等及び農作業の委託に関する事項

③ 美里町は、②に規定する事項が定められている農用地利用規程について（５）の①の認定の申請があった場合において、農用地利用規程の内容が（５）の②に掲げる要件のほか、次に掲げる要件に該当するときは、（５）の①の認定をする。

ア ②のイに掲げる目標が（２）に規定する区域内の農用地の相当部分について利用の集積をするものであること。

イ 申請者の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を行いたい旨の申出があった場合に、特定農業法人が当該申出に係る農用地の利用権の設定又は農作業の委託等を受けること若しくは特定農業団体が当該申出に係る農用地について農作業の委託を受けることが確実であると認められること。

④ ②で規定する事項が定められている農用地利用規程（以下「特定農用地利用規程」という。）で定められた特定農業法人は、認定農業者と、特定農用地利用規程は、法第１２条第１項の認定に係る農業経営改善計画とみなす。

（７）農用地利用改善団体の勧奨等

① （５）の②の認定を受けた団体（以下「認定団体」という。）は当該認定団体が行う農用地利用改善事業の実施区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため特に必要があると認められるときは、その農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地について、当該農用地の所有者（所有者以外に権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その者）である当該認定団体の構成員に対し、中心経営体及び認定農業者（特定農用地利用規程で定めるところに従い、農用地利用改善事業を行う認定団体にあつては、当該特定農用地利用規程で定められた特定農業団体を含む。）に利用権の設定又は農作業の委託を行うよう勧奨することができる。

② ①の勧奨は、農用地利用規程に基づき実施するものとする。

③ 特定農用地利用規程で定められた特定農業法人及び特定農業団体は、当該特定農用地利用規程で定められた農用地利用改善事業の実施区域内にその農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地がある場合には、当該農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受け、当該区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るよう努めるものとする。

（８）農用地利用改善事業の指導、支援

① 美里町は、認定団体が農用地利用改善事業を円滑に実施できるよう必要な指導、支援に努める。

② 美里町は、（５）の①に規定する団体又は当該団体になろうとするものが、農用地利用改善事業の実施に関し、農業改良普及センター、農業委員会、農業協同組合、農

地中間管理機構等の指導、助言を求めてきたときは、これら機関・団体が一体となって総合的・重点的な支援・協力が行われるように努めるものとする。

3 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項

(1) 農作業の受委託の促進

美里町は、次に掲げる事項を推進し、農作業の受委託を組織的に促進する上で必要な条件の整備を図る。

- ① 農業協同組合その他農業に関する団体による農作業受委託のあっせんの促進
- ② 効率的な農作業の受託事業を行う生産組織等の育成
- ③ 農作業、農業機械利用の効率化等を図るため農作業受委託の促進の必要性についての普及啓発
- ④ 農用地利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化
- ⑤ 地域及び作業ごとの事情に応じた部分農作業受委託から全面農作業受委託、更には利用権設定への移行促進
- ⑥ 農作業の受託に伴う労賃、機械の償却等の観点からみた適正な農作業受託料金の基準の設定

(2) 農業協同組合による農作業の受委託のあっせん等

農業協同組合は、農作業受委託のあっせん窓口の開設等を通じて、農作業の受託又は委託を行おうとする者から申出があった場合は、円滑な調整に努めるとともに、農作業の受託を行う農業者の組織化の推進、共同利用機械施設の整備等により、農作業受委託の促進に努めるものとする。

4 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保の促進に関する事項

美里町は、効率的かつ安定的な農業経営体を育成するために、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有した人材の育成に取り組むため、人材育成方針を定めるとともに、意欲と能力のある者が幅広くかつ円滑に農業に参入できるよう、相談機能の一層の充実、先進的な法人経営等での実践的研修、担い手としての女性の能力を十分に発揮させるための研修等を通じて経営を担う人材の育成を積極的に推進する。

また、農業従事者の安定的確保を図るため、他産業に比べて遅れている農業従事の態様等の改善に取り組むこととし、家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制、ヘルパー制度の導入や高齢者、非農家等の労働力の活用システムを整備する。

5 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

(1) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携

美里町は、1から4までに掲げた事項の推進に当たり、以下の関連施策との連携に配

慮するものとする。

① 県営ほ場整備事業による条件整備

県営ほ場整備事業による生産基盤整備を通じて、水田の大区画化を推進し、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者が経営発展を図っていくための条件整備を図る。

② 施策実現のための推進事業との関連

ア 水田収益力強化ビジョンの実現に向けた積極的な取組によって、水稻、転作作物の生産を通じ、効率的かつ安定的な農業経営を営む者の育成を図るとともに、集落営農組織の法人化を推進する。

イ 需要に即した農産物の計画的な生産と水田をフルに活用した収益性の高い農業を推進し、農地集積と集約化による効率的かつ安定的な農業経営を営む者の営農発展に資するよう努める。

③ 農業環境整備事業との関連

水田や農業用水利施設等の効果的な維持整備及び農村における共同活動等の推進により、農業農村の持つ多面的機能の発揮を図る。

④ 地域の農業の振興に関するその他の施策

地域農業の振興に関するその他の施策の実施に当たっては、農業経営基盤強化の円滑な促進に資することとなるよう十分に配慮する。

(2) 推進体制等

美里町は、農業委員会、農業改良普及センター、農業協同組合、土地改良区、農用地利用改善団体、その他の関係団体と連携し、関係者が一体となって合意の下に効率的かつ安定的な農業経営を営む者の育成及びこれらへの農用地利用の集積を強力に推進する。

6 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する事項

第1の5(1)②に掲げる目標を長期的かつ計画的に達成していくため、関係機関・団体との連携のもと、次の取組を重点的に推進する。

(1) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた取組

① 受入環境の整備

農業改良普及センターや農業協同組合などと連携し、就農希望者に対し、町内での就農に向けた情報の提供を行う。また、町内の農業法人や先進農家等と連携して、高校や大学等からの研修やインターンシップの受入体制の確立を図る。

② 中長期的な取組

生徒・学生が農業に興味関心を持ち、農業が将来の進路の選択肢の一つとなるよう、生産者との交流や、農業体験ができる仕組みなど、農業に関する知見を広められるような取組を行う。

(2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の定着に向けた取組

① 農業者に関する情報の共有と一貫した指導支援

美里町が主体となって宮城県農業大学校や農業改良普及センター、農業委員、指導農業士、農業協同組合等と連携・協力し、研修や営農指導などの就農前後のフォローアップの実施や相談窓口の設置などを通じ、当該青年等の営農状況を把握し、支援を効率的かつ適切に行うことができる仕組みをつくる。

② 就農初期段階の地域全体でのサポート

新規就農者が地域内で孤立することのないよう、人・農地プランの作成・見直しの話合いを通じ、地域農業の担い手として当該者を育成する体制を強化する。

③ 経営力の向上に向けた支援

他産業の経営のノウハウを習得できる交流研修等の機会の提供などにより、きめ細やかな支援を実施する。

④ 青年等就農計画作成の推進及び指導と認定農業者への移行の推進

青年等が就農する地域の人・農地プランとの整合に留意しつつ、本構想に基づく青年等就農計画の作成を促し、農業次世代人材投資資金や青年等就農資金、経営体育成支援事業等の国の支援策や県の新規就農関連事業を効果的に活用しながら経営力を高め、確実な定着へと導く。さらに、青年等就農計画の達成が見込まれる者については、引き続き、農業経営改善計画の策定を促し、認定農業者への移行を推進する。

(3) 関係機関等の役割分担

就農に向けた情報提供及び就農相談については青年農業者等育成センター、技術や経営ノウハウについての習得については、宮城県農業大学校等、就農後の営農指導等フォローアップについては農業改良普及センター、農業協同組合、美里町認定農業者連絡協議会や指導農業士等、農地の確保については、農業委員会、農地中間管理機構など、各組織が役割を分担しながら各種取組を進める。

第6 農地中間管理機構が行う特例事業の実施に関する事項

美里町において農地中間管理機構が特例事業を行う際は、美里農業振興地域整備計画の内容に則して適正かつ円滑に特例事業を行うものとし、美里町は、農地中間管理機構、農業協同組合、農業委員会、農業改良普及センター等関係機関・団体との協調に努めるものとする。

第7 その他

この基本構想に定めるもののほか、農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項については、別に定めるものとする。

附則

- 1 この基本構想は、平成18年8月9日から施行する。

附則

- 1 この基本構想は、平成22年6月8日から施行する。

附則

- 1 この基本構想は、平成26年3月18日から施行する。

附則

- 1 この基本構想は、平成26年9月30日から施行する。

附則

- 1 この基本構想は、平成29年3月15日から施行する。

附則

- 1 この基本構想は、令和●年●月●日から施行する。

第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標(別表)

第1で示すような目標を達成可能とする効率的かつ安定的な農業経営の指標として、現に美里町及び周辺市町村で展開している優良事例を踏まえつつ、美里町における主要な営農類型についてこれを示すと次のとおりである。

【個別経営体】

●経営管理の方法等

- ・営農・生活設計に基づく経営ビジョンの樹立
- ・複式簿記記帳に基づく財務管理
- ・生産技術の経営的評価に基づく生産管理
- ・経営の展開方向に応じた販売管理
- ・従事者の健康と作業性に考慮した労働管理
- ・家族経営協定及び就業規則による給料制、休日体制等の実施、年金制度の適切な活用

営農類型	経営規模	経営試算	経営形態	生産方式
稲作	水稻 30ha 自作地:15ha 借入地:15ha	(粗収益) 3,620 万円 (経営費) 2,660 万円 (農業所得) 960 万円 主たる従事者 一人当たりの所得 720 万円	【家族経営】 主 1人 補 2人	(水稻) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・トラクター 75ps 1台 ・コンバイン 5条 1台 ・田植機 8条 1台 ・飼料用米等との組合せ
稲作 + 大豆作	水稻 18ha 大豆 12ha 自作地:15ha 借入地:15ha	(粗収益) 3,220 万円 (経営費) 2,370 万円 (農業所得) 850 万円 主たる従事者 一人当たりの所得 730 万円	【家族経営】 主 1人 補 1人	(水稻) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・トラクター 75ps 1台 ・コンバイン 5条 1台 ・田植機 8条 1台 (大豆) ・機械の共同利用
稲作 + 小麦作 + 大豆作	水稻 18ha 小麦 6ha 大豆 6ha 自作地:15ha 借入地:15ha	(粗収益) 3,260 万円 (経営費) 2,380 万円 (農業所得) 880 万円 主たる従事者 一人当たりの所得 760 万円	【家族経営】 主 1人 補 1人	(水稻) 機械化一貫体系 品種:ひとめぼれを中心とした組合せ トラクター 75ps 1台 コンバイン 5条 1台 田植機 8条 1台 (小麦・大豆) 機械の共同利用
稲作 + 露地野菜 (加工用馬鈴薯)	水稻 12ha 露地野菜 (加工用馬鈴薯) 1ha 自作地:5ha 借入地:8ha	(粗収益) 1,690 万円 (経営費) 1,080 万円 (農業所得) 610 万円 主たる従事者 一人当たりの所得 490 万円	【家族経営】 主 1人 補 1人	(水稻) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・トラクター 45ps 1台 ・コンバイン 5条 1台 ・田植機 8条 1台 (加工用馬鈴薯) ・機械の共同利用 (プランター、チョッパー、ハーベスタ等)

営農類型	経営規模	経営試算	経営形態	生産方式
稲作 ＋ 露地野菜 (青ねぎ)	水稲 14ha 露地野菜 (青ねぎ) 0.5ha 自作地: 5ha 借入地:9.5ha	(粗収益) 2,180 万円 (経営費) 1,580 万円 (農業所得) 600 万円 主たる従事者 一人当たりの所得 480 万円	【家族経営】 主 1人 補 1人	(水稲) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・トラクター 45ps 1台 ・コンバイン 5条 1台 ・田植機 8条 1台 (青ねぎ) ・春まき ・契約栽培 ・移植作業及び出荷調整作業はJA委託
稲作 ＋ 露地野菜 (玉ねぎ)	水稲 8ha 露地野菜 (玉ねぎ) 2ha 自作地:5ha 借入地:5ha	(粗収益) 1,900 万円 (経営費) 1,210 万円 (農業所得) 690 万円 主たる従事者 一人当たりの所得 570 万円	【家族経営】 主 1人 補 1人	(水稲) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・トラクター 31ps 1台 25ps 1台 ・コンバイン 4条 1台 ・田植機 5条 1台 (玉ねぎ) ・秋まき
稲作 ＋ 露地野菜 (にんじん)	水稲 12ha 露地野菜 (にんじん) 1ha 自作地:5ha 借入地:8ha	(粗収益) 1,740 万円 (経営費) 1,110 万円 (農業所得) 630 万円 主たる従事者 一人当たりの所得 510 万円	【家族経営】 主 1人 補 1人	(水稲) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・トラクター 45ps 1台 ・コンバイン 5条 1台 ・田植機 8条 1台 (にんじん) ・秋冬どり
稲作 ＋ 露地野菜 (キャベツ)	水稲 14ha 露地野菜 (キャベツ) 2ha 自作地: 5ha 借入地:11ha	(粗収益) 2,490 万円 (経営費) 1,870 万円 (農業所得) 620 万円 主たる従事者 一人当たりの所得 500 万円	【家族経営】 主 1人 補 1人	(水稲) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・トラクター 30ps 1台 ・コンバイン 3条 1台 ・田植機 6条 1台 (キャベツ) ・秋冬どり

営農類型	経営規模	経営試算	経営形態	生産方式
稲作 ＋ 施設野菜 (トマト)	水稻 14ha 施設野菜 (トマト) 2,000㎡ 自作地: 5ha 借入地:9.2ha	(粗収益) 2,480万円 (経営費) 1,650万円 (農業所得) 830万円 主たる従事者 一人当たりの所得 710万円	【家族経営】 主 1人 補 1人	(水稻) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・トラクター 31ps 1台 25ps 1台 ・コンバイン 4条 1台 ・田植機 6条 1台 (トマト) ・促成栽培と抑制栽培を組み合わせた年2作体系
稲作 ＋ 施設野菜 (ほうれんそう)	水稻 14ha ほうれんそう 5,000㎡ 自作地: 5ha 借入地:9.5ha	(粗収益) 2,260万円 (経営費) 1,540万円 (農業所得) 720万円 主たる従事者 一人当たりの所得 480万円	【家族経営】 主 1人 補 2人	(水稻) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・トラクター 31ps 1台 25ps 1台 ・コンバイン 3条 1台 ・田植機 6条 1台 (ほうれんそう) ・パイプハウスによる周年栽培
稲作 ＋ 施設野菜 (みず菜)	水稻 5ha みず菜 3,000㎡ 自作地: 5ha 借入地:0.3ha	(粗収益) 1,640万円 (経営費) 810万円 (農業所得) 830万円 主たる従事者 一人当たりの所得 590万円	【家族経営】 主 1人 補 2人	(水稻) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・トラクター 31ps 1台 25ps 1台 ・コンバイン 3条 1台 ・田植機 6条 1台 (みず菜) ・パイプハウスによる周年栽培
稲作 ＋ 果樹 (梨)	水稻 15ha 梨 0.5ha 自作地: 5ha 借入地:10.5ha	(粗収益) 2,280万円 (経営費) 1,550万円 (農業所得) 730万円 主たる従事者 一人当たりの所得 490万円	【家族経営】 主 1人 補 2人	(水稻) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・トラクター 40ps 1台 ・コンバイン 4条 1台 ・田植機 5条 1台 (梨) ・スピードスプレーヤー・トラクター等は共同利用
稲作 ＋ 施設花き	水稻 11ha 施設花き 3,000㎡ 自作地: 5ha 借入地:6.3ha	(粗収益) 4,250万円 (経営費) 3,530万円 (農業所得) 720万円 主たる従事者 一人当たりの所得 480万円	【家族経営】 主 1人 補 2人	(水稻) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・トラクター 40ps 1台 ・コンバイン 4条 1台 ・田植機 5条 1台 (施設花き) ・パイプハウスによる周年栽培・周年出荷

営農類型	経営規模	経営試算	経営形態	生産方式
稲作 ＋ 肥育牛	水稻 6ha 肥育牛 60頭 自作地:2ha 借入地:4ha	(粗収益) 5,380 万円 (経営費) 4,780 万円 (農業所得) 600 万円 主たる従事者 一人当たりの所得 480 万円	【家族経営】 主 1人 補 1人	(水稻) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・トラクター 40ps 1台 ・コンバイン 4条 1台 ・田植機 5条 1台 (肥育牛) ・素牛(去勢)導入 9ヶ月 ・肥育期間 20ヶ月 ・常時飼養頭数 60頭
稲作 ＋ 繁殖牛	水稻 5ha 繁殖牛 15頭 自作地:2ha 借入地:3ha	(粗収益) 1,520 万円 (経営費) 830 万円 (農業所得) 690 万円 主たる従事者 一人当たりの所得 570 万円	【家族経営】 主 1人 補 1人	(水稻) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・トラクター 40ps 1台 ・コンバイン 4条 1台 ・田植機 5条 1台 (繁殖牛) ・黒毛和種による繁殖 ・初産種付月数 14ヶ月齢 ・常時飼養頭数 15頭

【組織経営体】

●経営管理の方法等

- ・構成員が共有する経営ビジョンの樹立
- ・複式簿記記帳に基づく財務管理
- ・生産技術の経営的評価に基づく生産管理
- ・マーケティングに基づく生産、販売対策
- ・経営の展開方向に応じた販売管理
- ・従事者の健康と作業性に考慮した労働管理
- ・就業規則による給料制、休日体制等の実施、年金制度の適切な活用
- ・経営形態に応じた労災・雇用保険の加入

営農類型	経営規模	経営試算	経営形態	生産方式
稲作 + 小麦作 + 大豆作	水稻 60ha 小麦・大豆 30ha 大豆作業受託 20ha	(粗収益) 11,730 万円 (経営費) 7,540 万円 (農業所得) 4,190 万円 主たる従事者一人当たりの所得 600 万円	【法人経営】 主 7人	(水稻) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・一部に直播技術を導入 ・ほ場の集積 (小麦・大豆) ・稲作機械の稼働率向上 ・小麦、大豆の二毛作の実施 ・大豆収穫作業の受託
稲作 + 小麦作 + 大豆作 + 露地野菜 (加工用馬鈴薯)	水稻 40ha 小麦及び大豆 20ha 露地野菜 (加工用馬鈴薯) 5ha	(粗収益) 9,320 万円 (経営費) 6,160 万円 (農業所得) 3,160 万円 主たる従事者一人当たりの所得 630 万円	【法人経営】 主 5人 補 2人	(水稻) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・一部に直播技術を導入 ・ほ場の集積 (小麦・大豆) ・小麦・大豆の二毛作の実施、ほ場の有効活用 ・大豆あとに水稻直播を導入 ・品種:大豆 ミヤギシロメ等 ・品種:小麦 シラネコムギ、夏黄金等 (加工用馬鈴薯) ・機械の共同利用 (プランター、チョッパー、ハーベスタ等)

営農類型	経営規模	経営試算	経営形態	生産方式
稲作 ＋ 小麦作 ＋ 大豆作 ＋ 露地野菜 (青ねぎ)	水稲 40ha 小麦及び大豆 20ha 露地野菜 (青ねぎ) 2ha	(粗収益) 10,070 万円 (経営費) 7,170 万円 (農業所得) 2,900 万円 主たる従事者 一人当たりの所得 580 万円	【法人経営】 主 5人 補 2人	(水稲) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・一部に直播技術を導入 ・ほ場の集積 (小麦・大豆) ・小麦・大豆の二毛作の実施、ほ場の有効活用 ・大豆あとに水稲直播を導入 ・品種:大豆 ミヤギシロメ等 ・品種:小麦 シラネコムギ、夏黄金等 (青ねぎ) ・春まき秋冬どり、機械化一貫体系
稲作 ＋ 小麦作 ＋ 大豆作 ＋ 露地野菜 (玉ねぎ)	水稲 40ha 小麦及び大豆 20ha 露地野菜 (玉ねぎ) 2ha	(粗収益) 9,030 万円 (経営費) 6,000 万円 (農業所得) 3,030 万円 主たる従事者 一人当たりの所得 610 万円	【法人経営】 主 5人 補 2人	(水稲) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・一部に直播技術を導入 ・ほ場の集積 (小麦・大豆) ・小麦・大豆の二毛作の実施、ほ場の有効活用 ・大豆あとに水稲直播を導入 ・品種:大豆 ミヤギシロメ等 ・品種:小麦 シラネコムギ、夏黄金等 (玉ねぎ) ・秋まき、機械化一貫体系
稲作 ＋ 小麦作 ＋ 大豆作 ＋ 露地野菜 (にんじん)	水稲 40ha 小麦及び大豆 20ha 露地野菜 (にんじん) 3ha	(粗収益) 8,930 万円 (経営費) 5,990 万円 (農業所得) 2,940 万円 主たる従事者 一人当たりの所得 590 万円	【法人経営】 主 5人 補 2人	(水稲) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・一部に直播技術を導入 ・ほ場の集積 (小麦・大豆) ・小麦・大豆の二毛作の実施、ほ場の有効活用 ・大豆あとに水稲直播を導入 ・品種:大豆 ミヤギシロメ等 ・品種:小麦 シラネコムギ、夏黄金等 (にんじん) ・秋冬どり、機械化一貫体系

営農類型	経営規模	経営試算	経営形態	生産方式
稲作 ＋ 小麦作 ＋ 大豆作 ＋ 露地野菜 (にんじん)	水稲 65ha 小麦及び大豆 30ha 露地野菜 (にんじん) 5ha	(粗収益) 14,110 万円 (経営費) 8,950 万円 (農業所得) 5,160 万円 主たる従事者 一人当たりの所得 1,030 万円	【法人経営】 主 5人 補 5人	(水稲) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・一部に直播技術を導入 ・ほ場の集積 (小麦・大豆) ・小麦・大豆の二毛作の実施、ほ場の有効活用 ・大豆あとに水稲直播を導入 ・品種:大豆 ミヤギシロメ等 ・品種:小麦 シラネコムギ、夏黄金等 (にんじん) ・秋冬どり、機械化一貫体系
稲作 ＋ 小麦作 ＋ 大豆作 ＋ 露地野菜 (キャベツ)	水稲 40ha 小麦及び大豆 20ha 露地野菜 (キャベツ) 5ha	(粗収益) 10,410 万円 (経営費) 7,480 万円 (農業所得) 2,930 万円 主たる従事者 一人当たりの所得 590 万円	【法人経営】 主 5人 補 2人	(水稲) ・機械化一貫体系 ・品種:ひとめぼれを中心とした組合せ ・一部に直播技術を導入 ・ほ場の集積 (小麦・大豆) ・小麦・大豆の二毛作の実施、ほ場の有効活用 ・大豆あとに水稲直播を導入 ・品種:大豆 ミヤギシロメ等 ・品種:小麦 シラネコムギ、夏黄金等 (キャベツ) ・秋冬どり、機械化一貫体系
施設野菜 (トマト)	施設野菜 (トマト) 10,000m ²	(粗収益) 12,480 万円 (経営費) 10,460 万円 (農業所得) 2,020 万円 主たる従事者 一人当たりの所得 510 万円	【法人経営】 主 4人 補 2人	(トマト) ・促成栽培と抑制栽培を組み合わせた年2作体系

営農類型	経営規模	経営試算	経営形態	生産方式
施設野菜 (みず菜)	施設野菜 (みず菜) 10,000m ²	(粗収益) 4,010万円 (経営費) 2,090万円 (農業所得) 1,920万円 主たる従事者 一人当たりの所得 480万円	【法人経営】 主 4人 補 1人	(みず菜) ・パイプハウスによる周年栽培・周年出荷
施設野菜 (いちご)	施設野菜 (いちご) 10,000m ²	(粗収益) 8,400万円 (経営費) 6,760万円 (農業所得) 1,640万円 主たる従事者 一人当たりの所得 550万円	【法人経営】 主 3人 補 3人	(いちご) ・鉄骨ハウスによる栽培 ・環境制御システムやIPM技術等の導入による 収量、品質の向上

注)

- 1 組織経営体は、法人格を有する農業経営体であって、その主たる従事者が他産業並みの労働時間及び給与水準を得るものを想定している。
- 2 当該農業経営の指標は、各種交付金を考慮している。

別紙1（第5の1（1）⑥の関係）

次に掲げる者が利用権の設定等を受けた後において、法第18条第2項第2号に規定する土地（以下「対象土地」という。）の用途ごとにそれぞれ定める要件を備えている場合には、利用権の設定等を行うものとする。

- 1 地方自治法（昭和22年法律第67号）第298条第1項の規定による地方開発事業団体以外の地方公共団体（対象土地を農業上の利用を目的とする用途たる公用又は公共用に供する場合に限る。）、農業協同組合等（農地法施行令（昭和27年政令第445号）第2条第2項第1号に規定する法人をいい、当該法人が対象土地を直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供する場合に限る。）又は畜産公社（農地法施行令第2条第2項第3号に規定する法人をいい、当該法人が同号に規定する事業の運営に必要な施設の用に供する場合に限る。）

○対象土地を農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・法第18条第3項第2号イに掲げる事項

○対象土地を農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農業用施設用地を含む。以下同じ。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用することができることと認められること。

- 2 農業協同組合法第72条の10第1項第2号の事業を行う農事組合法人（農地所有適格法人である場合を除く。）又は生産森林組合（森林組合法（昭和53年法律第36号）第93条第2項第2号に掲げる事業を行うものに限る。）（それぞれ対象土地を農用地以外の土地としてその行う事業に供する場合に限る。）

○対象土地を混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用することができることと認められること。

○対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用することができることと認められること。

- 3 土地改良法（昭和24年法律第195号）第2条第2項各号に掲げる事業（同項第6号に掲げる事業を除く。）を行う法人又は農業近代化資金融通法施行令（昭和36年政令第346号）第1条第7号若しくは第8号に掲げる法人（それぞれ対象土地を当該事業に供する場合に限る。）

○対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合

・・・その土地を効率的に利用することができることと認められること

別紙2（第5の1（2）関係）

I 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

<p>①存続期間（又は残存期間）</p> <p>1 存続期間は3年以上（農業者年金制度関連の場合は10年以上、開発して農用地とすることが適当な土地について利用権の設定等を行う場合は、開発してその効用を発揮する上で適切と認められる期間その他利用目的に応じて適切と認められる一定の期間）とする。ただし、利用権を設定する農用地において栽培を予定する作目の通常の栽培期間からみて3年以上とすることが相当でない認められる場合には、3年以上と異なる存続期間とすることができる。</p> <p>2 残存期間は、移転される利用権の残存期間とする。</p> <p>3 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により設定（又は移転）される利用権の当事者が当該利用権の存続期間（又は残存期間）の中途における解約については、当事者双方の合意があった場合に認める。</p>	<p>②借賃の算定基準</p> <p>1 農地については、農地法第52条の規定により農業委員会が提供する地域の実勢を踏まえた賃貸借料情報等を十分考慮し、当該農地の生産条件等を勘案して算定する。</p> <p>2 採草放牧地については、その採草放牧地の近隣の採草放牧地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その採草放牧地の近傍の農地について算定される借賃の額を基礎とし、当該採草放牧地の生産力、固定資産評価額等を勘案して算定する。</p> <p>3 開発して農用地とすることが適当な土地については、開発後の土地の借賃の水準、開発費用の負担区分の割合、通常の実産力を発揮するまでの期間等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>4 借賃を金銭以外のもの定めようとする場合には、その借賃は、それを金額に換算した額が、上記1から3までの規定によって算定される額に相当するように定めるものとする。</p>
<p>③借賃の支払方法</p> <p>1 借賃は、毎年農用地利用集積計画に定める日までに当該年に係る借賃の全額を一時に支払うものとする。</p> <p>2 1の支払いは、賃借人の指定する金融機関の口座に振り込むことにより、その他の場合は、賃借人の住所に持参して支払うものとする。</p> <p>3 借賃を金銭以外のもの定めた場合には、原則として毎年一定の期日までに当該年に係る借賃の支払等を履行とするものとする。</p>	<p>④有益費の償還</p> <p>1 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者は、当該利用権に係る農用地を返還するに際し民法の規定により当該農用地の改良のために費やした金額その他の有益費について償還を請求する場合、その他法令による権利の行使である場合を除き、当該利用権の設定者に対し名目のいかんを問わず、返還の代償を請求してはならない旨を定めるものとする。</p> <p>2 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者が当該利用権に係る農用地を返還する場合において、当該農用地の改良のために費やした金額又はその時における当該農用地の改良による増価額について、当該利用権の当事者間で協議が整わないときは、当事者の双方の申出に基づき美里町が認定した額をその費やした金額又は増価額とする旨を定めるものとする。</p>

II 混牧林地又は農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

①存続期間（又は残存期間）	②借賃の算定基準
Iの①に同じ。	<p>1 混牧林地については、その混牧林地の近傍の混牧林地の借賃の額、放牧利用の形態、当事者双方の受益又は負担の程度等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>2 農業用施設用地については、その農業用施設用地の近傍の農業用施設用地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その農業用施設用地の近傍の用途が類似する土地の借賃の額、固定資産評価額等を勘案して算定する。</p> <p>3 開発して農業用施設用地とすることが適当な土地については、Iの②の3と同じ。</p>
③借賃の支払方法	④有益費の償還
Iの③に同じ。	Iの④に同じ

III 農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利の設定を受ける場合

①存続期間	②損益の算定基準
Iの①に同じ。	<p>1 作目等毎に、農業の経営の受託に係る販売額（共済金を含む。）から農業の経営に係る経費を控除することにより算定する。</p> <p>2 Iの場合において、受託経費の算定に当たっては、農業資材費等、農業機械施設の償却費、事務管理費等のほか、農作業実施者又は農業経営受託者の適正な労賃・報酬が確保されるようにするものとする。</p>
③損益の決済方法	④有益費の償還
Iの③に同じ。この場合においてIの③中「借賃」とあるのは「損益」と、「賃貸人」とあるのは「委託者（損失がある場合には、受託者という。）」と読み替えるものとする。	Iの④に同じ。

IV 所有権の移転を受ける場合

①対価の算定基準	②対価の支払方法
<p>土地の種類及び農業上の利用目的毎にそれぞれ近傍類似の土地の通常取引（農地転用のために農地を売却した者が、その農地に代わるべき農地の所有権を取得するため高額対価により行う取引その他特殊な事情の下で行われる取引を除く。）の価額に比準して算定される額を基準とし、その生産力等を勘案して算定する。</p>	<p>農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに所有権の移転を受ける者が所有権の移転を行う者の指定する金融機関の口座に振り込むことにより、又は所有権の移転を行う者の住所に持参して支払うものとする。</p>
③所有権の移転の時期	
<p>農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われたときは、当該農用地利用集積計画に定める所有権の移転の時期に所有権は移転し、対価の支払い期限までに対価の全部の支払いが行われなときは、当該所有権の移転に係る農用地利用集積計画に基づく法律関係は失効するものとする。</p>	